
ベトナムの企業経営

——ドイモイ政策・外資政策・日本企業の進出を中心として——

丹 野 勲

は じ め に

筆者は、本年1994年に2回ほどベトナムに行く機会に恵まれた。ベトナムの社会・文化・歴史・経済・経営の何もかもが筆者には興味深かった。ベトナムは、人類の縮図を見ているようである。ベトナムは、東西冷戦時代の独立戦争とその破滅的な国土や国民の苦難、枯葉剤に代表される環境破壊、共産主義経済の挫折と社会主義市場経済体制としてのドイモイ政策など、戦争・環境問題・共産主義の崩壊という人類の歴史的問題が凝縮している。

しかし、ベトナムは過去の苦難を跳ね返すような明るさを、筆者はベトナム体験で感じた。ここ2～3年のベトナム経済の状況は、かつて経験したことのないような明るい状況である。かつての3桁台のインフレも1992年には10%台、1993年には1桁台に落ち着き、経済成長率も目標を上回る成長を遂げている。筆者が以前訪問した時は、インフレ懸念から米ドル紙幣での支払いが多く求められたが、最近では現地通貨ドンでの支払いが、一般の店では求められている。それだけ、民衆のインフレ懸念は減少したのであろう。

最近のベトナムの経済の好転を考える上で、ベトナム国内の改革以外に、

国際的支援体制を見ることも重要である。筆者のベトナムでの体験でも多数の国々からの支援が見られた。例えば、ベトナム国営の航空会社であるベトナム航空である。筆者が搭乗したバンコクとホーチミン（サイゴン）間のベトナム航空の機体とパイロットはすべてエールフランスからのリースであった。真新しいエアバス機と、若いフランス人機長と副操縦士が機体を操縦していた。機長と副操縦士は、ベトナム人スチュワーデスに、細かな指示を出していた。まだ、ベトナム人乗務員は、西側の最新鋭機の機体での経験が少なく、フランス人乗務員が、ドアの開け閉めの確認など、細かな指示と教育をしていた。ただ、筆者が吃驚したのは、操縦席のドアが、離陸や飛行中も閉められていなかったことである。パイロットがスチュワーデスに対して指示や教育するためにそのドアを開けっぱなしにしたのであろうが、もしハイジャックをしようと思えば簡単に出来るので、驚いてしまった。2回目のベトナム訪問は、マレーシアのクアラルンプールから搭乗したが、この路線は、マレーシア航空とベトナム航空との共同運行である。筆者が、マレーシアから搭乗したベトナム航空の機体はエアバス機であった。パイロットもすべてフランス人の操縦であった。この路線のベトナム航空でも、エールフランスの機体と乗務員の一括リース形態の運行であった。ベトナム航空の国際線はこのように、外国航空会社から機体と乗務員の一括リースという形態が多く、フランス、オーストラリア、ブルネイ等の国からリース形態で運行しているようである。それは、ベトナムは、高価な航空機を購入する資金が不足していること、またベトナム人パイロットは、ソ連製の航空機での操縦経験はあるが、西側の航空機の操縦経験が極めて乏しいという現実から、このような機体・乗務員の一括リースという形態となっているようである。ベトナム人パイロットは、現在フランスやオーストラリアで、操縦に関する訓練を受けている現状のようである。この事例を見ても、ベトナムの航空産業に対する、国際的支援が進んできていることをうかがい知ることができる。

日本の援助も活発になってきている。日本のベトナムに対する ODA の額

は、ベトナムでトップクラスである。筆者がホーチミン市からカンボジア国境から20キロの町を通りタイニン市までの道路を通った時でも、その舗装工事は日本の援助によるものであるという。

日本の企業のベトナム進出はまだ本格化していないが、ホーチミンの町では日本企業のブランドの看板が目につく。ベトナムではまだ乗用車は少ないが、日本の自動車メーカーの乗用車を多く見かける。モーターバイクのほとんどが日本のホンダブランド、ベトナムの大多数のモーターバイクは、ホンダであるという。ベトナムでは、都会だけではなく農村でもモーターバイクは多く、庶民の足となっている。1台のモーターバイクに妻と子供を乗せて走っている光景がよく見られる。ベトナムではバスや電車といった交通機関が発達していないので、バイクによる通勤が一般的のようである。日本のメーカーの家電製品もベトナムでは多く見られる。ベトナムのホーチミン市の秋葉原といわれる電気街であるグエンフエ通りとレロイ通りに囲まれた一帯に足を踏み入れると、日本のメーカーのブランド商品がいっぱい並んでいる。その光景を見ると貧しいベトナムという感じはなく豊かでエネルギッシュなベトナムという雰囲気である。カラーテレビ、音響製品、冷蔵庫といった家電品が多い。ベトナムの農村でも、かなりテレビが普及しているようである。見すばらしい作りの農家でも多くの家にテレビアンテナがつけられている。

ベトナムの明るさは、農村でも感じられる。ベトナムの農村は、よく手入れされ、美しい。筆者は、ホーチミンから南部の高原都市ダラット市への旅を経験したが、この高原地帯はベトナムでも有数のお茶の栽培地帯である。丘陵地帯の段々畑があちこちに出来ており、そこではお茶の栽培が行われている。かつての日本の田園風景を見るような整然と区画され、丹念に手入れされた茶畑が続いている。それは、あたかも、幻の風景のように見える。それは美しい水彩画のようである。農民の衣服もこぎれいで、色彩も明るく、風景に溶け込んでいる。ここが、かつて悲慘なベトナム戦争の舞台であった

とは到底思えない。現在では、ベトナム戦争の痕跡は表面的に見るかぎりほとんど見られなくなっている。

ベトナムの人口構成を見ると、若年層や子供が極端に多い。逆ピラミッド型人口構造となっている。農村でも、子供の姿を多く見かける。特に筆者の訪問した時期は、学校が休みの時期であったので、なおさら子供の数が多く思われた。これからのベトナムを担うのは子供達である。ベトナムの義務教育は、発展途上国の中では高いレベルにあり、就学率は90%弱であるといわれている。最近国家財政の悪化から初等教育の後期は無償教育から有償教育に切り替わったことで就学率がやや低下してきているという問題も抱えている。また、教師の待遇がインフレの悪化や国家予算の不足から極めて劣悪な環境となっているという問題がある。しかし、このような悪条件の中で子供達は明るく、よく勉強しているように筆者には見える。ダラットの町を歩いていると本屋だけではなく貸本屋も多くある。貸本屋では新しい本を買えない多くの子供が貸本を借りて、勉強している。筆者は、ベトナムのこれからの経済発展において最も大切なのは、このような潜在的に優秀なベトナムの人的資源であると思う。ベトナムの真摯な子供の姿を見ると、いろいろ困難が山積しているが、ベトナムの将来は明るいのではないかと感ずる。

本稿では、以上のような筆者のベトナム体験を踏まえて、ベトナムの経済刷新政策、ドイモイ政策を中心として、ベトナム経済の現状と展望、所有制改革、国営企業改革、外資政策ベトナムへの直接投資と日本企業の進出、等に関して考察する。

I ベトナム経済とドイモイ刷新政策

1 ベトナムの経済の現状と展望

1991年6月に開催された第17回ベトナム共産党大会において、第5次5か年計画(1991-95年)が決定され、従来のドイモイ政策の改革路線を継承する

ことがあらためて確認された。第5次5か年計画では、多くの困難を克服し、社会・経済の安定と発達に対する挑戦を続けること、政治的安定を強固なものとする、社会の否定的な面や不正をなくすことを目標とし、ベトナムの経済的危機を克服することに主眼点をおいたものである。

現在、ベトナムの経済は、ドイモイによりかつての経済的危機を克服し、明るい兆しが見え始めている。

(1) 経済成長率

ベトナムの経済は、最近比較的高いスピードで成長している。1976年から90年の15年間の年平均GDP成長率は約5.1%であったが、91年は6%成長、92年は8.6%成長であった(図表1参照)。93年も約8.1%成長が見込まれている。91年から93年の3年間のGDP成長率の平均は7.3%と、以前より高くなっている。ベトナム政府は、第5次5か年計画の91-95年の間の経済成長率の目標を、5.5-6.5%としており、最初の3年間は計画を上回る経済成長率となった。

図表1 ベトナムの国内総生産(GDP)の指標
(1989年の数字を100とした場合の前年度比)

	1990	1991	1992	1993
合計	105.1	106.0	108.6	108.1
第1次・第3次産業	102.0	104.6	109.7	107.4
工業	102.5	109.9	114.6	112.1
建設業	104.7	105.2	111.1	118.3
農業・林業	101.5	102.2	107.2	103.8
第3次産業	109.6	108.3	107.0	109.2
運輸・コミュニケーション	104.8	106.6	106.3	106.5
貿易・商業	105.3	104.9	106.1	106.0
銀行・保険	127.2	121.7	110.7	116.5

出所: *Economy of Vietnam*, Statistical Publishing House, Hanoi, Vietnam, 1994, p. 100

(2) 農業生産

農業生産額は、近年急速に拡大している。91年から93年の3年間の農業生産額の年平均増加率は4.5%であり、86-90年の年平均増加率3.7%を上回った。多くの農業生産品目で生産額が増えており、例えば、品目別に86-90年の平均増加率に対する91-93年の平均増加率を見ると、穀物生産では20.0%、さとうきび生産では17.8%、お茶の生産では18%、ゴムの生産では28.7%、コーヒー生産では100%、増加している。

ベトナムの最も重要な農業は米を中心とした穀物生産である。穀物生産は、85年では1800万トン、86年では1900万トンであったが、90年には2150万トンに増加した。第5次経済計画の始まる91年の穀物生産は2200万トン、92年は2420万トン、93年は2500万トンと順調に増加している。

ベトナムは、つい最近まで食用の米を輸入する米輸入国であったが、現在ではベトナムは世界第3位の米輸出国にまで米の生産が増加している。

(3) 工業生産

1988年末から、国営企業に対する政府の補助金が廃止され、国営企業だけではなく、私営企業の業績をも鈍化し、景気は悪化した。1989年の工業生産は、3.3%低下した。90年には工業生産はプラスに転じ3.1%増となったが、88年のレベルには回復しなかった。

第5次5か年計画が始まる91年からは、工業生産は急速に拡大してきている。91年から93年までの3年間の年平均工業生産額は、13.2%増を記録した。年度ごとに見ると、91年は10.4%増、92年は17.1%増、93年は12.1%増となっている。91年から工業生産が急速に拡大してきている原因として、政府の国営企業改革がある。90年の1月の時点で、国営企業は1万2084社存在し、国営企業は主に工業、貿易、サービスの分野に多く存在していた。政府は、91年から国営企業の合併や廃止といった国営企業改革を実施し、約2800社の国営企業を削減した。92年、93年も国営企業の整理統合政策を実施し、2年間で国営企業を約3000社削減した。94年には、国営企業の数約6000社となった。

(4) 対外経済関係

ベトナムの対外経済関係は、ソ連や東欧といった旧共産圏の崩壊により困難な状況下にあったが最近では好転してきている。かつては、ベトナムの主要な貿易相手国は、ソ連や東欧とした旧共産圏諸国であった。ソ連や東欧諸国の崩壊は、ベトナムの伝統的な輸出・輸入市場を奪うことになった。1991年のベトナムの輸出入額は90年の額の84.65%，輸出額は同年の86.8%，輸入額は同年の82.6%と落ち込んだ。

このような状況下で、ベトナムは急速に貿易活動の多様化と多国化を進展させた。以前は約40か国しか貿易相手国を持っていなかったが、92年には112か国まで貿易相手国が拡大された。92年のベトナムの輸出入額は50億8500万米ドルで、91年より16.6%増となった。また92年は、ベトナムで初めて貿易収支が黒字を記録した。93年の輸出入額は64億米ドルと、前年比26.15%増となった。

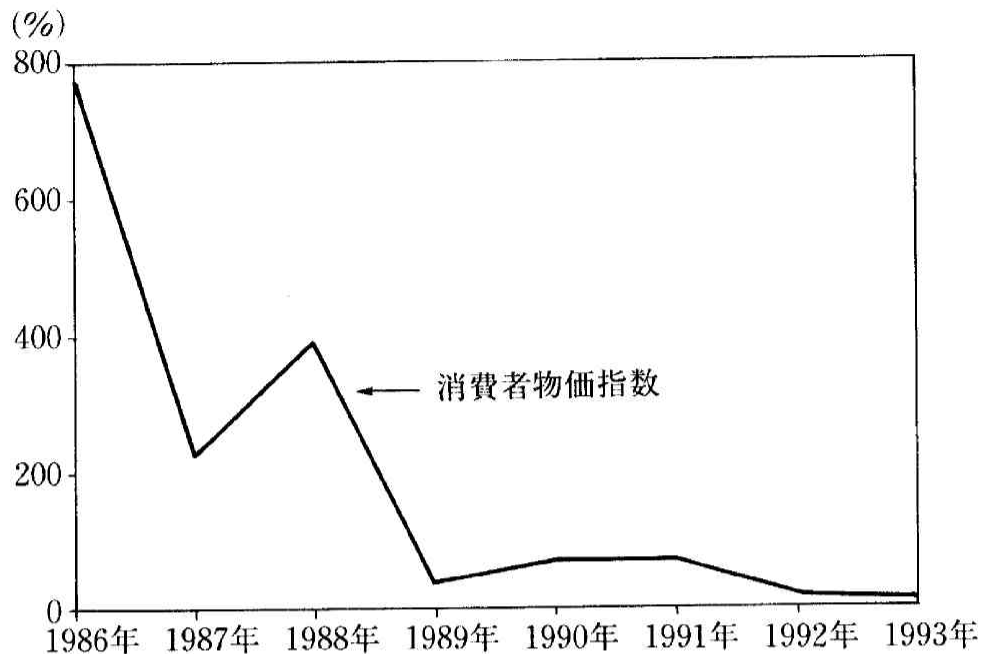
ベトナムへの外国からの直接投資も増えている。ベトナムの新しい外国投資法が1987年1月に発布され、90年の7月と92年の12月に外国投資法の修正や補足を行った。1988年から93年までの6年間で、ベトナムへの外国からの直接投資額は約75億米ドルであった。93年末までに、実際に約20億米ドルが実行され、その額は予定投資額の約30%である。外国からの直接投資額は、91年から93年の3年間を見ると約60億ドルであり、その金額は88年から93年の6年間の総額の約80%となる。91年から外国からの直接投資は急増していることを示している。図表2は、88年から93年までの年度ごとの直接投資額

図表2 ベトナムへの直接投資額の推移

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
直接投資額 (単位：100万米ドル)	366	539	596	1,288	1,939	2,800

出所：Economy of Vietnam, Statistical Publishing House, Hanoi, Vietnam, 1994, p. 43

図表3 ベトナムのインフレーションの推移



出所：Vietnam : A Development Perspective, Prepared for the Donor Conference, Hanoi, Vietnam, 1993, p. 6

を示している。93年末現在、ベトナムは1018社の外資系企業（合併企業を含む）が存在し、ホーチミンに324社、ハノイに121社ある。

(5) インフレーション

1990年のインフレーション上昇率は67.5%、91年は67.6%と、インフレが著しい経済状況であった(図表3 参照)。92年から、インフレがやや鎮静化する傾向を示しており、インフレーション上昇率は92年は17.6%、93年には5.2%とかなり落ち着いてきた。ベトナム政府は、94年も農産物価格がやや上昇傾向にあるものの、インフレ上昇率は約10%以内に抑えられるであろうと予想している。

2 ベトナムのドイモイ（刷新）政策

(1) ドイモイ（刷新）政策とは何か

1986年12月、第6回ベトナム共産党大会で決議された新社会経済政策（刷新—ドイモイ）は、ベトナムの経済において画期的な転換であった。政治的

には、改革派のグエン・バン・リンが党の書記長に就任したことに代表されるように、改革派が台頭した。

ドイモイ政策は、以下の点を改革しようとする政策である。

第1は、従来の中央集権制経済から市場経済体制への移行である。すなわち、商品経済・市場経済の必要性を認識し、マーケット・メカニズムを重視する政策である。1987年から、各種の商品に対して市場価格制が徐々に導入された。各種の商品の価格は市場の需給に委ねられ、政府の価格決定は電力、燃料、輸送、交通手段、鉄、セメント、綿など一部の品目に限られることとした。

第2は、国営企業の民営化や国営企業への経営自主権の拡大である。政府は、各省庁とその他の関係中央政府機関に対し、それまで諸機関の中に編成されていた事業部門を政府から切り離し、それぞれ、民間、国営企業に権限を委ねる等の改革である。また、国営企業に対して経営の多くの権限を委譲する経営自主権の拡大政策である。経営計画の策定、市場への参入、価格の設定、人事の決定、賃金の決定等の多くは国営企業に権限が委譲されている。国営企業は独立採算制に移行し、自ら費用を負担するとともに市場に結びついて主体的に生産できるようになった。政府は国営企業に対する補助金を大幅に減らすとともに、命令的計画ノルマを廃止した。

第3は、所有制改革である。従来の国有・公有の所有形態から国有・公有、集団所有、個人所有といった所有形態の多様化を認めたことである。外国企業が100%出資する完全子会社や、合弁企業の設立をも認めた。また、公的所有の財産は、国営企業や協同組合にだけ与えられるのではなく、各種の形態で利用できるようにした。すなわち、売買のほか、請負、賃貸、株式化、土地の長期使用貸与や使用権などの形態である。

第4は、対外経済関係の開放政策である。特に、海外からの投資を積極的に導入する政策を打ち出した。1988年に制定された外国投資法は、外資導入による経済政策を目指す上で画期的なものであった。

第5は、農業改革である。農民に土地の長期間使用权を認め、かつ農産物マーケットにおいて大幅な自由を認めた農業政策である。特に、1988年に決定された政治局の第10号決議が重要であり、農業合作社の農地を合作社の社員農家の労働力に応じて分配し、土地の使用权（耕作権）を認める決議を出した¹⁾。10号決議の主要な内容は、以下である。第1は、請負地配分に際して入札制度を導入したことである。農地の一部は家族数に比例して配分するが、残りは入札によって農地を配分する制度である。第2は、農地の請負期間を15年から20年と長くしたことである。第3は、生産を請け負った農民は、収穫の40～50%を分配された。

(2) 所有制改革

ベトナムでは、ドイモイ政策以降、国営企業以外の各種の企業・事業形態が存在することを認める所有制改革を行った。1992年にベトナムは新憲法が公布され、そこに企業の各種の所有形態が規定されている²⁾。新憲法第15条は、全人民所有（国有）、集団所有、および私的所有の3種類の所有形態を認め、全人民所有と集団所有を中心的な制度にすると規定している。また、新憲法第21条は、私的所有企業の生産、流通、販売における進出事業分野に制限を設けないという活動範囲を制限しない私的経済活動の自由を規定している。第22条は、生産、流通、販売事業をおこなう全企業は法の下に平等であると規定している。以上の規定から、全人民所有企業、集団所有企業、私的所有企業の上に不平等はないことになる。第23条では、私的財産の国有化の否定を規定している。

ベトナムでは、ドイモイ政策以降、具体的には以下のような所有形態の企業が存在するようになった。

第1は、国営企業である全人民所有制企業である。ベトナムでは、国営企業の経済に占める比重が大きく、国営企業の多くは赤字経営をしている現状にあり、どう国営企業を改革するかベトナムでは大きな課題となっている。

第2は、集団所有制企業である。ベトナムでの集団所有制企業の代表的企

業は、協同組合組織である。中国では、郷鎮企業とよばれる集団所有制企業の中国経済に占める地位は大きいが、ベトナムは集団所有制企業の地位はそれほど高くはない。

第3は、合併企業である。合併形態としては、国営企業と民間企業との合併、民間企業同士との合併、国営企業と外国企業との合併企業、あるいは、民間企業と外国企業との合併、等がある。

第4は、民間企業である。ベトナムでは、非国営企業である民間企業には、会社法が規定する株式会社と有限会社、個人経営企業法が規定する個人企業がある。

第5は、外国企業である。ベトナム外国投資法に基づいて、海外在住ベトナム人を含めた外国企業、個人資本家の100%出資による会社である。

ベトナム政府は、民間企業活動を促進する政策を打ち出している³⁾。政府は、民間企業に対し、原材料の供給、金融、税金等で国営企業と差別しない政策を打ち出している。民間企業が外国企業と独自に交渉することや、外国から機械設備を輸入するために外貨を使用すること、などを認めた。また、政府は、民間資本の企業活動を法律面で保証するために「ベトナム社会主義私企業法」が90年国会で採択され、91年4月15日に発効された。私企業法では、「18歳以上のベトナム人は私企業を設立する権利を有すること(私企業法第1条)」,「国家は私企業の長期的存在と発展を公認し、私企業は他の企業と法の前に平等であることおよび経営の合理的利益の創出性を認めること(私企業法第3条9)」,「生産手段所有権、資本、財産に関する相続権、企業主のその他の合法的権利および利益は国家によって保護される(私企業法第4条)」等が規定されている。これらの政策により、ベトナムでは、民間企業の数が増加し、その生産高は急速に増大している。

図表4は、ベトナムの国内総生産(GDP)に占める国営企業と民間企業の生産高とその割合を見たものである。1990年から92年まで、民間企業の生産高は、順調に拡大しているが、国営企業の生産高も民間企業を上回るペース

図表4 ベトナムの国内総生産（GDP）に占める国営企業と非国営企業の生産高

	ドン(10億ドン)			割合(%)		
	1990年	1991年	1992年	1990年	1991年	1992年
合計	38,166	69,959	102,350	100.0	100.0	100.0
国営企業	12,975	25,110	40,724	34.0	35.9	39.8
非国営企業	25,191	44,849	61,626	66.0	64.1	60.2
第1次・第2次産業	23,780	45,080	63,692	62.3	64.4	62.2
国営企業	5,037	11,459	19,417	13.2	16.4	19.0
非国営企業	18,743	33,621	44,275	49.1	48.0	43.2
第3次産業	14,386	24,879	38,658	37.7	35.6	37.8
国営企業	7,938	13,651	21,307	20.8	19.5	20.8
非国営企業	6,488	11,228	17,351	17.0	16.1	17.0

出所：Economy of Vietnam, Statistical Publishing House, Hanoi, Vietnam, 1994, p. 100

で拡大しており、GDP に占める国営企業の生産の割合はむしろ高くなってきている。

4) (3) 国営企業改革

ベトナムでは国営企業の経済に占める地位は依然として高い。現在約8000社の国営企業が存在している。国営企業は、ベトナムの GDP の約30%を生産し、ベトナムの全工業生産の約50%を占めている。

1988年からかなりレイオフしたにもかかわらず、約200万人の労働者が国営企業に雇用されており、建設や貿易分野では雇用者の約3分の1弱が国営企業により雇用されている。多くの国営企業は規模が小さく、特に小売り産業では小規模な場合が多い。大規模な国営企業はそれほど多くはないが、資本集約的で装置産業に多く、産業としては石炭鉱山、石油生産、セメント、食品加工、運輸に多い。

かつてのベトナムの国営企業は、中央の官僚による集権的統制、および赤字に対する政府の補填といった補助金制度（これはバオ・カップ制度と呼ばれていた）、等により非効率な経営を続けていた。現在、国営企業は、市場価

図表5 ベトナムの国営企業、集団所有制企業、民間企業別の雇用者の推移

(単位：1000人)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
全雇用者数	28,477	28,940	30,286	30,974	31,850
国営企業	4,052	3,801	3,419	3,246	3,035
中央国営企業	1,359	1,455	1,341	—	—
地方国営企業	2,693	2,346	2,078	—	—
集団所有制企業	20,658	19,750	20,414	18,071	18,644
民間企業	3,768	5,389	6,453	9,657	10,211

出所：Vietnam : A Development Perspective, Prepared for the Donor Conference, Hanoi, Vietnam, 1993, p. 24

格で原材料を購入しなければならず、もはや政府から補助金や他の援助を受けることができなくなっている。国営企業は、生産性を高め、品質を高めなければならなくなっている。このような国営企業の改革を実現するには時間がかかるであろうが、国内の民間企業や外国企業との競争に打ち勝って、国営企業の効率を高める必要があるとベトナム政府は考えている。そのために、いくつかの非効率な国営企業は、整理統合されている。ベトナム政府は、依然として国営企業をベトナム経済において重要な役割を果たし続けるべきであると考えているが、国営企業の効率的成果をも確保しなければならないと考えている。

現在、ベトナムでは国営企業改革が行われている。図表5は、1988年から92年までのベトナムの国営企業、集団所有制企業、民間企業別の雇用者の推移を見たものである。国営企業では、1988年から92年まで一貫して国営企業の雇用者が減少してきている傾向を示している。これに対して、民間企業の雇用者は増大してきている。国営企業の生産は、1988年から92年まで拡大していることから、国営企業の効率性は高まってきている。ベトナムの国営企業改革はまだ始まったばかりであり、これからも更なる企業改革が必要であろう。

国営企業改革で注目されるのは、国営企業の株式化である。1992年、ベト

ナム政府は、試験的に国営企業を株式化し、その推移を分析するため7社を選抜、発表した。対象とされる7つの国営企業は、5つの中央省庁と2つの地方人民委員会の傘下にある企業であり、比較的経営状況が良好な企業である。具体的には以下の企業である。

1. 南部石けん製造工場（重工業省化学公社南部石けん会社所属）
2. トンニャットマッチ工場（Thong Nhat Match Mill）（軽工業省マッチ工場連合所属）
3. 家畜飼料加工製造企業（農林食品工業省）
4. ロンビン木材加工企業（Long Binh）（林業省林業輸出会社）
5. ハイフン総合物資企業（Hui Hung）（貿易省）
6. リクシム包装品製造工場（ハノイ人民委員会）
7. レガメックス衣料製作工場（ホーチミン市人民委員会）

国営企業の株式化の実施は大幅に遅れているようである⁵⁾。政府は、上述した7社を株式会社に移行させる予定であったが、これまでに実現したのは2社だけである。

最近、ベトナム政府は、国営企業の株式化を促進する政策として国営企業の株式発行を自由化するという制令をまとめた。国営企業は株式発行に際しては大蔵省から認可を得ることとしている。国営企業は自らの意志で株式会社への移行ができるようになる。株式を購入できるのは、ベトナムの法人、個人のほか、外国が出資したベトナム企業とベトナム在住の外国人などである。間接的ながら国外からの株式購入の道を開いた。

ベトナムでは、まだ株式市場がなく、株式制度も未発達な現状からして、国営企業の株式化の実現は困難が予想される。ベトナムの国営企業の株式化の今後の動きを注意深く見つめていきたい。

(4) ドイモイ政策の成果と問題点

1986年から実施されたドイモイ政策は、多くの成果を上げたが、また多くの問題点をも生み出した。

最大の問題点は、市場経済体制に移行する時期でのインフレである。ベトナムでは、1988年まで高いインフレ状態が続き、社会・経済的混乱を招いた。

ドイモイ以前のベトナムの経済は、基本的には市場価格メカニズムによるのではなく、国家による統制経済が中心の構造であった。国家が市場関係をほとんど利用しないメカニズムで、国営企業の生産・経営自主権は著しく制限されていた。国営企業は、価格の決定権が事実上なく、価格は中央管理機関によって決定される固定価格であった。国営企業に補給される資材の価格と国際市場における価格の大きな乖離、および国家が買い上げる製品の価格と国営企業に対する生産材販売価格との乖離が生じ、国家の財政補助金によってそれを補填するシステム、すなわち価格差補給制度（bao cap ;バオ・カップ制度）が存在していた。また、企業の給与生活者に生活必需品を廉価な固定価格のままで配給する現物配給制度が存在していた。この現物配給制度は、廉価な固定価格を維持するために、多額の国家の財政的補助による補填が必要であった。以上の要因から、ベトナムの国家財政は大幅な赤字状況であった。

この現物配給制度と価格差補給制度はドイモイ政策が開始される1年前の1985年より漸次に廃止された。しかし、そのような市場経済にむけての改革には多くの混乱を招いた。すなわち、以前よりもまして猛烈なインフレが進行し始めたのである。その原因の第1は、各企業が名目賃金の上昇や資材の値上がり分を盛り込むために、一斉に製品価格を引き上げたことである。第2に、配給制度という現物支給制度を廃止した分、労働者・公務員に支払う現金が増大し、通貨供給量を膨張させた。これに対して、農産物・工業製品の生産はさほど伸びなかったため、物価高騰に拍車がかかった。第3に、通貨ドン⁶⁾の対ドル・レート切り下げにともない、輸入製品の現地通貨表示も高騰した。第4に、突然のデノミ発表によってパニック状況に陥った民衆が、買いだめに走った。すべての国民に深刻なインフレ懸念をもたらした結果、1985年末には物価の上昇率は91.6%、1986年末には487.6%にまで高騰した。

インフレの根本的原因は政府の貨幣発行の増大である。⁷⁾ 不合理な金利政策と補助金政策による政府予算の赤字拡大は、政府に貨幣発行の増大を強いた。流通紙幣発行の増加率は1985年末には155.1%であったが、1986年の末には348.8%にまで伸びた。通貨は増えたものの市場製品はそれに見合って増えなかったため、貨幣の購買力は日ごとに低下し、貨幣の本来の機能は持ち得なくなった。すなわちインフレは貨幣の増大率をも上回ったのである。インフレは経済に深刻な影響を及ぼすだけでなく、社会生活における価値観やモラルの崩壊をも生み出した。

インフレは、1987年、88年も依然鎮静化せず、1987年末には301.3%、1988年末には310.9%の高率に達した。このインフレの主要な原因は、国が価格決定を依然として放棄しないばかりか、価格・賃金の大調整後も引き続き金利の補填、すなわちインフレ率よりはるかに低い利子で貸し付けを行うと共に、⁸⁾ 価格を抑えるための補填も続けたことによる。国営企業の経営は非効率で、国営企業の赤字は国家から補填されていた。そのためインフレは下がらないどころかインフレ懸念に拍車がかかった。こうした背景のもとで、インフレ対策諮問委員会が首相の下に作られた。

このインフレ対策諮問委員会が政府に提出した解決策は以下のようなことであった。預金金利をインフレ率より高く引き上げると共に、外国製品へ門戸を開放することにより、米や主要な商品及び金、ドル、ベトナムの通貨ドンを市場メカニズムに任せるという改革である。すなわち多くの経済セクターを持つ商品経済のもとで、市場メカニズムと需給バランスによる価格の決定、特に上記の主要商品に対してそれを認めることである。そして価格安定のための需給を調整する備蓄基金を国が創設したことである。

1989年から、この政策を取り入れた市場経済体制改革の成果が現われ、1989年末には35%にまでインフレ率が低下した。

1990年はインフレ率は67.5%、1991年は67.6%と上昇したが、1992年からインフレが再び鎮静化してきている。1992年のインフレ率は17.6%、1993年

には5.2%と大幅に低下してきている。1994年もインフレ率は10%以内と予想され、ベトナム政府のインフレ抑制策は大きな成果を上げている。

今後のベトナムのドイモイ政策において、インフレの抑制は重要な課題である。市場経済体制、国営企業改革を大胆に行うと同時に、インフレをどう抑制していくか、ベトナム政府は難しい経済運営が必要とされよう。

II ベトナムの直接投資と企業経営

ベトナムは、ドイモイ政策が決定した以降の87年12月新たな外国投資法が制定され、88年1月に実施された。そして、88年9月に外国投資法に関する施行細則が発表された。この新たなベトナムの外国投資法、および施行細則の内容は、他のアジア諸国の外資関連法規に比較しても遜色ない内容となっている。特に出資比率や減免税措置においては顕著である。

ベトナム政府は、新たに国家協力投資委員会（SCIC：State Cooperation and Investment Commission）を設立し、直接投資に対する管理を行っている。委員会は、外資に対して情報・アドバイスを与えたり、投資申請の審査、投資の優先順位の決定、等の業務を行っている。

さらに、ベトナム政府は、外資を積極的に導入する政策として、輸出加工区（EPZ：Export-Processing）を設置した。93年12月現在、ホーチミン市に2か所、北部のハイフォン市で輸出加工区が認可されており、ダナン省とカントン省でも輸出加工区設立の計画があり、現在認可待ちの状況となっている。

1 ベトナムの外国投資法の概要

本節では、ベトナムの外資政策について、外国投資法を中心として考察する。

(1) 投資分野

外国投資法では、「外国の組織、個人は国民経済の各分野でベトナムに投資することができる。(第3条)」とされ、原則的には、投資分野の制限はない。ただし、「ベトナム国は外国の組織、個人が以下の分野で投資することを奨励する。(第3条)」とし、投資の奨励分野を規定している。奨励される投資分野としては以下がある。

1. 主要なベトナムの経済発展計画——輸出品生産と輸入代替生産——の分野。
2. 熟練労働を要する高度技術産業、既存の経済施設の生産能力を高めるための集中的投資。
3. ベトナムにある原料、天然資源を利用した労働集約型生産。
4. インフラ建設。
5. 観光、船舶修理、空港・港湾などのサービス、その他外貨獲得のためのサービス。

なお、投資が奨励される分野の細目は、外国投資管理国家機関によって公表される、としている。

(2) 投資形態

投資形態として、以下の3種類が認められている。

1. 事業協力契約を交わした事業協力。
2. 外資側とベトナム側が資本を出資する合弁企業。
3. 100%外資企業。

第1の形態の事業協力とは、現地法人を設立せず、外資側とベトナム側が契約に基づいて協力して事業を遂行する形態である。事業協力契約には、双方の責任、および経営成果の分配を規定することになっている。

第2の合弁企業形態と第3の100%外資企業形態については、各種の規定が盛り込まれている。

外資側の合弁企業に対する出資比率は、上限制限はないが、下限制限とし

て30%以上と規定されている。100%外資側出資の完全所有子会社も当然認められている。外資側からの拠出分は最高額については制限されない。

合併企業は、原則として外貨バランスを保たなければならないとしている。すなわち、「双方は合併企業の製品の輸出とベトナムでの消費の割り振りの比率については、外貨の需要は自己調達の原則で合意する。(外国投資法第11条)」と規定している。しかし、90年半ば以降、このような外貨バランスはかなり緩和されてきているという。

取締役会の人的構成に対する規定がある。合併企業については、「双方は、資本分担の割合に応じて取締役会に参加する自分の側の役員を任命し、少なくとも2名を参加させる。取締役会長は双方の合意で選出する。社長もしくは筆頭副社長は、ベトナム公民とする。(外国投資法第12条)」と規定されている。100%外資企業については、このような取締役会の人的構成に関しての制限はない。

88年の外国投資法では、合併期限についての規定がある。合併期限は、100%外資企業についても同様に適応される。外国投資法施行に関する細目では、「合併企業の活動期間は合併契約での合意による。原則的には20年を越えない。しかし、天然資源開発案件については、施設建設期間、投資資金の回収期間の長い案件については、双方は一層長い期間で合意する権利を有するが50年を越えない。(外国投資法施行細則第43条)」と規定されていた。92年12月の外資法改正で、合併企業と100%外資企業の存続期間の上限は20年から50年に延長された。また、天然資源開発案件やインフラ関連事業については、国家常務委員会の決定を得れば70年まで存続期間を認めることにした。

雇用については、ベトナム人を優先させる規定がある。外国投資法では、「ベトナムの公民は外国投資企業で優先的に採用される。ベトナム人職員が対応しきれない高度の技術を要求される仕事については、企業は外国人を採用することができる。(外国投資法第16条)」と規定されている。

以上のような直接投資や経営協力形態以外のベトナム進出の方法として、

委託加工と技術提供がある。委託加工とは、原材料を海外からベトナム企業に持ちこみ、ベトナム企業に加工してもらって製品として海外の委託発注企業が引き取る方法である。1993年7月、国会で輸出入税法が改正され同法第10条に第5号が追加され、第5号は加工して再輸出される原材料について輸出入税は課されないという優遇措置を明記しており、委託加工がやりやすくなった。振術供与は、特許・ノウハウを輸出して対価を得る方法である。

(3) 投資保証措置

外国投資法では、外資企業に対する投資保証措置が組み入れられている。

外資企業の没収や国有化に対する保証規定がある。「ベトナムへの投資の最中、外国の組織、個人の資本、財産は行政的手段による接収や没収をうけない。外国投資企業は国有化されない。(外国投資法第21条)」という規定がある。

外資企業の利益、資本金、財産等の海外送金を認めている。「ベトナムに投資する外国の組織、個人は以下のものを外国に移し、送金することができる。

1. 経営によって得た利益の取り分。2. 技術提供料、使役料。3. 企業活動に融資した元本と利子。4. 投資資本。5. 自己の合法的所有に属する金銭やその他の資産。(外国投資法第23条)」と規定されている。

(4) 外資企業に対する優遇措置

外資企業に対する所得税の減免を中心とする各種の優遇措置が組み込まれている。

所得税の優遇については、「投資領域、投資地域、投資額、輸出量、国内でまだ生産できない、もしくは生産がまだ不十分な需要輸入品の代替品量、活動の性質および期間により、外国投資を管理する国家機関は合併企業が利益を上げ始めた年から最長で2年、法人所得税を免税できる、さらにその後最長で2年間法人所得税を50%減税できる。(外国投資法第27条)」と規定されている。

図表 6 国別にみたベトナムへの直接投資

1994年7月7日までの直接投資の件数と内訳		
ライセンスプロジェクト	984	9,546,658,971
中止されたプロジェクト	151	734,821,701
完了したプロジェクト	8	98,545,000
国別にみた直接投資	プロジェクト数	合計投資額(US\$)
1 Taiwan	133	1,650,425,716
2 Hong Kong	150	1,497,550,642
3 Korea	69	713,080,142
4 Australia	36	632,109,895
5 Singapore	60	537,931,963
6 Japan	57	513,098,361
7 Malaysia	26	509,804,045
8 France	50	482,685,052
9 The Netherlands	13	379,505,900
10 The U. K.	13	360,590,253
11 Switzerland	14	245,926,840
12 Thailand	35	169,025,706
13 Indonesia	11	160,467,021
14 The U. S. A.	13	140,230,361
15 C. I. S.	35	129,200,740
16 Sweeden	7	78,447,400
17 Islands	13	71,206,748
18 Canada	7	58,439,872
19 The Philippines	10	56,339,359
20 Rep. of Ukraina	6	45,121,622
21 Denmark	2	44,883,000
22 Austria	1	39,000,000
23 Rep. of Belarusia	1	37,820,000
24 Italia	4	27,800,100
25 New Zerland	2	19,362,500
26 Czechkoslovakia	1	17,500,000
27 China	17	13,165,999
28 The People's Rep. of Korea	1	12,580,500
29 Guernsey	1	9,025,000
30 Luxembourg	3	8,990,000
31 Belgian	5	8,925,000
32 Liechtenstein	1	8,000,000
33 Cuba	1	6,600,000
34 Germany	6	5,583,168
35 Panama	4	3,150,000
36 Ma cao	2	3,096,600
37 Hungaria	3	2,687,159

出所: *Business Vietnam*, Vol. 6, No. 7, 1994, p. 27

2 ベトナムへの直接投資の推移と現状

ベトナムへの海外からの直接投資は、近年急速に増大している（図表2参照）。

ベトナムへの直接投資額は、88年は3億6600万米ドル、89年は5億3900万米ドル、90年は5億9600万米ドル、91年は12億8800万米ドル、92年は19億3900万米ドル、93年は28億米ドルと急速に拡大している。94年に入っても、ベトナムへの直接投資は急増しており、国家協力投資委員会（SCCI）が94年上半期に認可した海外からの投資プロジェクトの数は185件、投資額は約20億ドルとなった。この額は前年の同時期と比較すると65%の大幅増加である。

国・地域別にベトナムへの直接投資を見ると、台湾、香港が上位を占めている（図表6参照）。93年から、韓国、シンガポールの投資が急増している。日本のベトナムへの投資は、件数、金額ともそれほど多くはない。図表6は、94年7月7日までの国別のベトナムへの直接投資額の累計を見たものである。これを見ると、日本は、第6位で、世界の経済大国の地位からすると必ずしもベトナムへの投資額は多くはない。投資額で見ると、台湾、香港、韓国、シンガポール、マレーシアといったアジア諸国が上位を占めており、その他の地域の国ではオーストラリア、フランス、ニュージーランドといった国が上位に入っている。ベトナム政府は、日本のベトナムへの直接投資を強く期待しているが、現実には、ベトナム政府の期待に反してベトナムへの直接投資はそれほど増えていない。

ベトナムへの海外からの直接投資案件を地域別に見ると、ホーチミン市が最も多い。94年度上半期の投資案件を見ると、ホーチミン市が49件、3億9500万米ドルである。ホーチミン市への直接投資の累計は、393件、31億米ドルである。次いで、94年度上半期の案件では、ハノイ市の40件、2億7500万米ドルである。ハノイ市への直接投資の累計は、17億米ドルである。

1994年7月までのベトナムへの直接投資を、産業分野別の投資実績として見たのが図表7である。これを見ると、(1)製造業(33億3031万米ドル)、(2)ホ

図表7 ベトナムへの直接投資

1994年7月7日までの直接投資の件数と額		
ライセンスプロジェクト 984		
全直接投資額 US\$ 9,546,658,971		
産業別のプロジェクト数と金額		
No. 産業部門	プロジェクト数	合計投資額(US\$)
1. 製造業	412	3,330,316,852
2. 石油・ガス	25	1,284,950,000
3. 農業・林業	72	314,642,706
4. 漁業	21	71,671,352
5. 運輸・情報・郵便	19	612,984,966
6. ホテル・観光	96	1,792,562,609
7. サービス	117	693,714,421
8. 銀行・保険	14	161,750,000
9. 住宅開発	7	31,358,656
10. その他	21	65,422,724
11. 輸出加工区	20	348,906,984
合計	824	8,708,292,270

出所：Business Vietnam, Vol. 6, No. 7, 1994, p. 27

テル・観光（17億9256万米ドル）、(3)石油・ガス（12億8495万米ドル）、(4)サービス（6億9371万米ドル）、(5)運輸・情報・郵便（6億1298万米ドル）、(6)農業・林業（3億1464万米ドル）、(7)銀行・保険（1億6175万米ドル）、(8)漁業（7167万米ドル）、の順となっている。

3 日本企業のベトナムへの進出

日本企業は、最近相次いでベトナムへの進出が活発になってきている。それは、日本企業の間で、ベトナム進出が一種のブームとなっている感がある。まだ、日本企業のベトナムへの直接投資の額はかならずしも多くはないが、最近相次いで、駐在員事務所の開設、工場建設といった日本企業の進出計画が発表されている。

ベトナムは、東南アジアではインドネシアに次ぐ第2位の人口7000万人を

有し、国内市場も潜在的には巨大な規模を持っている。地理的にも、ベトナムは東南アジアの中心にあり、貿易、国際取引においても極めて有利な位置にある。また、ベトナム人の高い教育水準と勤勉さといった人的資源の優秀さを指摘する声も多い。また、最近では、三菱石油の海底油田の発見に象徴されるようにベトナムの天然資源に対する関心も高い。

このように、ベトナムは、アジアのあらたな投資フロンティアとして、日本企業から熱い視線を浴びているが、日本企業の対ベトナム投資はまだ本格化していない現状にある。国家協力委員会の認可ベースで日本からのベトナムへの直接投資を見ると、93年1月から11月までは、件数が15件、金額は9540万米ドルと、前年に比べて大きく落ち込んでいる。その理由は、92年に相次いだ石油開発への投資認可が93年にはなかったためであるという。ベトナム政府は、日本からの投資を期待しているが、現実にはベトナム側の期待通りになっていない。

94年8月25日、日本の村山首相は初のベトナム公式訪問を行った。ベトナム側で、ベトナムの経済発展のため、日本企業の直接投資を強く要請している。日越首脳会談で、ベトナムのキエト首相は、日本からの直接投資は非常に少なく、日越双方の希望にできていないと、強く日本からの投資への期待感を表明した。日本政府は、村山首相の初のベトナム公式訪問を契機として、ベトナムへの直接投資への環境整備を進める方向である。まず、ベトナムの直接投資に対する海外投資保険の再開や円借款の拡充に乗り出す。日本は、93年にベトナムへの貿易保険の引き受けを再開したが、海外事業への投資や長期融資を対象にした投資保険の適用は見送っていた。今回の日本の海外投資保険の再開は、ベトナム投資をより促進させるものである。また、援助面でも、円借款や無償資金協力を増やす。93年度の日本の対ベトナム円借款は約520億円だったが、94年には600億円の規模にする計画である。

以上のような、対ベトナムへの投資環境が整備され、最近、日本企業のベトナムへの進出が活発化している。

4 日本の電機産業のベトナムへの進出

日本企業の中で、ベトナム進出に最も活発に動いている業界は電機産業である。日本の電機産業のベトナム進出の目的は、ベトナム国内の市場への販売が目的で、ベトナム側との合弁形態での進出が多い。将来的には、ベトナムが、アジアでの電機産業の輸出拠点として育つ可能性は、大いにあると筆者は考えている。最近の、日系電機メーカーのベトナムへの進出の動きを見てみよう。

ベトナムでは、現在、日本ビクターが14, 20, 25, 29型のカラーテレビを年間12-13万台程度、委託生産しており、三洋電機も14, 20型カラーテレビを委託生産している。

ソニーは、ベトナムの3大家電メーカーのひとつ国営ビエトロニクス社のタンビン工場（Viettronics Tan Binh）で委託生産として組立作業を始めている。ソニーは、ビエトロニクス社タンビン工場との間で、総額約660万米ドルを投資して、ベトナムに合弁会社を設立させる計画を発表している。ソニー側の出資比率は、75%の予定である。このプロジェクトは、国家協力投資委員会に設立の申請を提出し、順調にいけば94年の10月の認可が予定されている。このソニーの合弁会社は、合弁期限は10年で、95年にはカラーテレビを年10万台、ラジオ・カセットプレーヤーやハイファイシステム機器を9万台、生産する計画である。99年までにVTRも年20万台生産する計画である。製品の輸出も予定している。

日立製作所は、94年8月に駐在員事務所の開設認可を獲得し、近く駐在員事務所を開設する。さらに、日立は、ベトナムでの家電製品の現地生産に乗り出す計画を発表している。日立は、ベトナムの国営家電メーカーであるビエトロニクス社に委託して94年11月から14インチカラーテレビの最終組立を始める。小型冷蔵庫についても96年度初めをめどに、委託生産に着手する方向で検討しているという。カラーテレビについては、当面1か月当たり、1500台の生産を計画しており、ブラウン管などの基幹部品の供給や生産技術の指

導はタイのヒタチ・コンシューマー・タイランド（バンコク）があたる。

シャープは、伊藤忠商事と組み、ベトナムの3大家電メーカーのひとつでハノイ市人民委員会の傘下のジャン・ボ・エレクトリック社の工場で94年の11月から14型と21型のカラーテレビの組立生産を始める。年間4万台でスタート、品質、管理に問題がなければ徐々に生産台数を増やしていく計画である。

東芝は、94年6月から東芝のシンガポール現地法人と三井物産のシンガポール支店が、ベトナムのビエトロニクス社ツードック工場と提携して現地組立生産を開始した。現在月産2000台程度であるが、軌道にのれば月産5000台程度に増やす予定である。部品は、すべてシンガポールから持ち込み、14型と20型のカラーテレビを生産している。

三洋電機は、93年8月にホーチミンに駐在員事務所を開設し、ベトナム戦争後没収された生産設備の返還交渉を進めている。また、日本の家電部品メーカー昭和プラスチックと共同で、テレビの外枠などの家電部品の工場を開設することを決めている。

ベトナムでの現地生産で先行している日本ビクターは、これまでは委託生産形態である部品供給による組立生産であったが、合併方式による本格生産の移行を検討中である。ビクターの親会社である松下電器産業は、94年5月にホーチミンに駐在員事務所を開設し、市場調査やアフターサービスの支援を実施する予定である。

NECは93年7月にハノイに駐在員事務所を開設し、富士通も、94年3月にハノイに駐在員事務所を開設している。

以上のように、日本の電機メーカー、特に家電メーカーを中心として、93-94年には、相次いで駐在員事務所の開設、および現地メーカーへの委託生産、合併企業の設立に関する計画が発表され、一部で生産が開始された。

ベトナムの家電市場の現状を見てみよう。⁹⁾

ベトナムでは、所得水準の上昇を背景として、急速に家電製品市場が急成

長している。特にテレビの売り上げが伸びている。ここ2年間、ベトナムの現地テレビ組立工場は、大成功を収めている。ビエトロニクス社を始めとする多くの現地テレビ組立工場は外国企業からの生産委託により、現地市場で確固たる地位を築いている。製品の品質に関しても消費者から信頼を得ている。

1992年の初期頃は、カラーテレビやカセットプレーヤーの輸入が急増し、ベトナムの現地組立工場は、悲観的な状況であった。ベトナム政府は、これらの家電製品の輸入を一時禁止する措置をとった。この政府の決定により、国産品の価格が40-50%跳ね上がる結果となってしまった。しかし、現在では、状況が変化している。現在、現地の組立工場は、競争力ある製品を生産し、消費者の信頼を得ている。消費者は、むしろ輸入製品の品質の方を心配しており、国産品への信頼が高くなっている。国産の製品は、製品の保証が、6か月から1年または2年としたことから、国産品の信頼につながったためである。現地組立工場は、他方、激烈な競争となっている。ベトナムでよく知られているブランドは、パナソニック、JVC、ソニー、シャープ、サンヨー、サムソン (Samsung)、ダエウ (Daewoo)、ゴールドスター (Gold Star)、NEC、フィリップス (Phillips)、トムソン (Thomson)、等がある。フィリップスやトムソンといったヨーロッパ企業のブランドは、ベトナムでは少なくなってきた。現在韓国企業のブランドであるサムソンの白黒テレビが、ベトナムの市場で大きなシェアを占めている。

1993年の統計によると、ベトナムの現地組立工場は、ベトナムで使われている50万台以上のテレビの約90%を生産している。このテンポでいくと、カラーテレビの生産台数は、ここ数年の間に白黒テレビの生産台数を上回るであろうと予想している。フィリップス、トムソンといったヨーロッパ企業のブランドは、アフターサービスの不備からシェアを下げている。多くのベトナム人はフィリップス、トムソンのテレビを修理することは困難と考えている。これに対して、日本のメーカーのブランドは、ベトナム市場で顧客の

信頼を得ている。その大きな理由は、ベトナム国内で、サービスメンテナンスが整備されているためであろうと考えられる。韓国家電企業も、ベトナム家電市場で大きな足掛かりを持っている。韓国のブランドは、日本ブランドの約60-70%程度の安い価格で販売されている。

ここ10年以内にベトナムにある白黒テレビの約80%は、カラーテレビに買い替えられるであろうと予想されている。ベトナムの民衆の生活水準と所得が近年急速に向上してきている。また、競争激化により価格の低下といった状況になってきている。以上を見ると、テレビを代表とするベトナムの家電市場は、将来急速に成長することが期待されている。

5 ベトナムの投資環境の問題点

ベトナムは、以上述べたようなドイモイ政策、外資導入政策により、順調に外国からの投資が拡大している。しかし、ベトナムの投資環境は、ベトナム政府の努力にもかかわらず、依然として多くの問題点がある。

第1は、ドイモイ政策は、高い経済成長をもたらしたが、その反面、社会・経済的歪みをも生み出したことである。貧富の格差の拡大、高い失業率、役人の汚職の蔓延、風紀の乱れ等の社会問題が表面化している。

第2は、ベトナムの外国投資法には、まだ外資側が不満とする点が多いことである。特に、合弁期限を中心とした事業存続期間が存在する点に問題がある。外国投資法では、天然資源開発関連以外の合弁企業や100%外資企業は原則として20年までと規定されていたが、最近事業存続期間の延長が決定し原則20年までとしているのを50年に延長、事業によっては最長70年まで存続を認めると改正した。これは、外資の投資環境としては改善されたといえるが、依然存続期間が存在していることには変わりがない。その他の問題として、外貨バランスの問題、取締役会の人的構成に対する制限などが存在する。また、法律の運用に関する不満も多く、役人が恣意的に法律を解釈するという法律の統一的解釈・運用に問題がある。

第3は、まだインフラストラクチャーの整備が遅れていることである。電力、通信、港湾、道路、鉄道といった基礎的インフラストラクチャーが未だ決定的に立ち後れている。ベトナム政府は、このようなインフラストラクチャーの建設を促進するためホーチミン、ハイフォン、ダナンに輸出加工区の建設を予定しているほか、インフラストラクチャーへの外国投資の商業プロジェクト化（外国企業が建設から施設の運営まで手がけ、利益を上げた後、施設をベトナム側に引き渡す方式）を認める政策を打ち出している。

ベトナムの投資環境の将来を考える上で極めて大事なものは、先進諸国や国際金融機関のベトナム支援であろう。IMF（国際通貨基金）は、ベトナムへの融資を93年度中に再開することを決定した。日本は、ベトナムに対する円借款を92年11月に再開した。世界銀行、国際開発計画（UNDP）と日本、フランス等の主要先進国はベトナムの経済改革を支援するために、93年と94年にパリで国際援助会議を開催し、ベトナムに対する協調融資、法制度の整備といったノウハウ供与、等について検討した。フランス、中国、韓国と相次いでベトナムとの国交が樹立された。アメリカは、1964年以来続けているベトナムへの経済制裁措置を、1994年2月3日に全面的に解除した。近い将来アメリカとベトナムとの国交正常化が進む可能性が高い。以上のように、最近、ベトナム支援に関連する動きが相次いでいる。筆者は、ベトナムの企業経営環境について、今後注意深く見守っていきたいと考えている。

お わ り に

現状では、日本企業のベトナムへの直接投資は、まだ本格化していないが、今後日本企業のベトナムへの投資は拡大すると予想される。筆者はこれからの日本企業の国際化展開を考える上でベトナムは極めて重要な位置を占めてくる可能性があるのではないかと考えている。

日本企業のアジア地域へのグローバル展開を見ると、当初は台湾・韓国・

香港・シンガポールといった NIES 諸国への企業進出を手始めに、以後、マレーシア、タイ、インドネシアといった ASEAN 諸国に企業進出が進んでいる。今後の日本企業の進出先として期待されているのが、中国とベトナムである。ベトナムは、本稿で述べたように社会主義の体制下で市場経済の導入や外資導入を目指すドイモイ政策が推進され、少しずつ成果を上げている。特に、ベトナムは、国内に約7000万人の巨大な人口を抱えていること。また、ベトナムは地勢的にも東南アジアの中心に位置し、マレーシア、シンガポール、インドネシアといった諸国とも地理的に近い。シンガポール、マレーシア、インドネシアといった現在経済が急成長している国が隣接して存在するというのもベトナムの将来にとって有利である。

筆者は、将来の日本企業のベトナム進出について考える時、多くの危惧される問題が思い浮かぶ。第1に危惧される問題は、かつて日本企業のアジア諸国への企業進出において現地で批判された、日本企業のオーバープレゼンス、すなわち集中豪雨的投資である。ベトナムの現在の現状は、ベトナム政府が日本からの投資が少ないという不満を持っている状況で、むしろ日本の投資の少なさが問題となっている。しかし、近い将来日本企業のベトナム投資は間違いなく増加してくるであろう。その際、過去に批判された、集中豪雨的投資に伴う社会の摩擦をできるかぎり回避しなければならない。ベトナムは幸運にも他の東南アジア諸国と比較すると、大都市が国土に分散しており、ホーチミン、ハノイの2大都市以外に、ダナン、ハイフォンなどの大都市を抱えている。日本企業のベトナム進出にあたっては、ホーチミンに集中するのではなく、可能な限り他の地域に立地することが望ましい。

第2の問題は、環境問題に配慮した企業進出が必要であるということである。これは、何もベトナムに限ったことではないが、重要な問題である。発展途上国の環境問題において果たす外資系企業の役割は重大である。特にベトナムでは、ベトナム戦争時代の環境破壊の影響がいまだに残っている故、環境問題への関心もより高い。これからの日本企業のベトナム進出は、大企

業のみではなく中堅・中小企業の進出が予想される中で、特に中堅・中小企業の環境問題への積極的取り組みが必要であろう。

第3の問題は、現地への積極的な技術移転である。日本企業は、従来、アジア進出に関して、現地への技術移転の不足が批判されていた。ベトナムは、技術移転先としての環境としては多くの障害を抱えているが、ベトナム人の技術吸収能力については、かなり高く評価されている。文化的にも日本とベトナムは共通点も多く、工夫と努力次第では、ベトナムは高い技術を持つ国家となる潜在的能力を持っていると筆者は思う。ベトナムの教育水準は、全体的に東南アジア諸国の中でも高い。ベトナムの識字率は90%弱と高く、初等教育もほぼ9割の子供が受けている。中等教育、高等教育もかなり普及している。大学は国立大学を中心として各種の大学が全国の主要都市にあり、優秀な労働力を供給している。筆者は、長期的視野でベトナムを見ると、ベトナムは将来アジアで最も優れた技術を持った技術立国となる可能性はあると予測している。

ベトナムの21世紀はいかなる歴史をたどるのであろうか。アジアでは20世紀が日本の時代であるとしたら、21世紀はベトナムの時代になるかもしれない。そんな明るい未来を考えながらも、ベトナムの余りにも困難な現実を直視するとその見方は楽観的すぎるようにも思える。筆者は、これからもベトナムの将来を見つめていきたい。また、可能ならばベトナムの発展に対して微力ながら力を尽くしたいと考えている。筆者の最初の取り組みとして、ドイモイ政策の生みの親であるグエン・スアン・オアイン (Nguyen Xuan Oanh)¹⁰⁾ 博士の著書を日本で翻訳する作業を始めている。(1994年10月19日)

注

- 1) 関口末夫、トラン・ヴァン・トゥ (1992), p. 9。
- 2) 「1992年ベトナム憲法の特徴について」『海外投資研究所報』1993年5月号、

pp. 84-85。

- 3) Mya Than & Joseph L. H. Tan (1993), p. 84。
- 4) “Vietnam: A Development Perspective”, (1993), pp. 22-24。
- 5) 『日本経済新聞』1994年9月30日号。
- 6) 白石昌也 (1993), p. 165。
- 7) 関口末夫, トラン・ヴァン・トゥ (1992), pp. 157-158。
- 8) 同上書, pp. 165-167。
- 9) *The Sigon Times*, June 9-15, 1994, Vietnam, pp. 11-14。
- 10) 丹野勲編訳『ベトナム—東南アジアの投資フロンティア (仮題)』(Nuguyen Xguyen Oanh & Philip Donald Grub [1992] 翻訳), 有斐閣, 1995年6月刊行予定。

参考文献

- (1) 「1992年ベトナム憲法の特徴について」『海外投資研究所報』1993年5月号。
- (2) 長谷川潔「タイ・インドネシア経済の新展開」日本経済新聞社, 1990年。
- (3) 久沢克己「海外ビジネス事情シリーズ ベトナム」総合法令, 1994年。
- (4) 糸賀滋編「パーツ経済圏の展望」アジア経済研究所, 1993年。
- (5) 木村哲三郎編「インドシナ三国の国家建設の構図」アジア経済研究所, 1984年。
- (6) 国際開発センター編「躍進するベトナム」通商資料調査会, 1993年。
- (7) Mya Than & Joseph L. H. Tan, *Vietnam's Dilemmas and Options—The Challenge of Economic Transition in the 1990s*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 1993.
- (8) Melanie Beresford, *National Unification and Economic Development in Vietnam*, Macmillan, London, 1989.
- (9) Michael C. Williams, *Vietnam at the Crossroads*, The Royal Institute of International Affairs, New York, 1992.
- (10) Nguyen Xuan Oanh & Philip Donald Grub, *Vietnam—The New Investment Frontier in Southeast Asia*, Times Academic Press, Singapore, 1992.
- (11) 日本貿易振興会編「ジェトロ貿易市場シリーズ・ベトナム」日本貿易振興会, 1990年。
- (12) さくら総合研究所環太平洋研究センター編「ベトナムでの事業展開」太平社, 1994年。

- (13) 関口末夫, トラン・ヴァン・トゥ編「現代ベトナム経済—刷新（ドイモイ）と経済建設」勁草書房, 1992年。
- (14) 白石昌也「ベトナム—革命と建設のはざま」東京大学出版会, 1993年。
- (15) 鈴木康二「ビジネスガイド ベトナム」日本貿易振興会, 1994年。
- (16) Tan Cheng Leong & Terence T. S. Lim, *Vietnam—Business and Investment Opportunities*, Cassia Communications, Singapore, 1993.
- (17) 坪井善明「ヴェトナム『豊かさへの夜明け』」岩波新書, 1994年。
- (18) Vo Nhan Tri, *Vietnam's Economic Policy Since 1975*, Institute of South-east Asian Studies, Singapore, 1990.
- (19) ベトナム通信社編「ベトナム経済白書1991～1992」MIRAI, 1992年。
- (20) William S. Turley & Mark Selden, *Reinventing Vietnamese Socialism*, Westview Press, Colorado, 1993.
- (21) 矢島欽次, 窪田光純「新ドイモイの国ベトナム」同文館, 1994年。
- (22) *Economy of Vietnam—Reviews and Statistics*, Statistical Publishing House, Hanoi, 1994.
- (23) *Vietnam—The Blazing Flame of Reforms*, Statistical Publishing House, Hanoi, 1993.
- (24) *Vietnam—A Development Perspective*, Prepared for the Donor Conference, Hanoi, 1993.